

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	5
事業名	子ども支援事業	会計	款	項	目
		一般	3	2	1
政策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課		
施策	2-1 子育て支援の充実	係名	子ども総合相談室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 東員町住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	児童やその保護者との接触機会が多い小中保幼の先生方との連携により、見落としのないよう児童虐待の疑いのある児童を保護して身の安全を守る。
事業内容	要保護児童が増加する中で表面化しにくい児童虐待の案件を発見し、いち早く対応できるように小中学校の現場や関係各課と連携し、子どもたちを守るべき立場にあるすべての方に常に問題意識をもって事案に対応いただくための意識向上をねらいとして、県のアドバイザー派遣事業を活用した研修会を実施していく。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)	
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
		令和4年度(決算)		令和5年度(決算)	令和6年度(予算)			
全体事業費(千円) A+B				31,581	27,395	29,709		
財源 内訳	直接事業費 A			13,443	9,257	8,205		
	うち一般財源			9,947	5,311	5,305		
人件費(千円) B				18,138	18,138	21,504		
内訳	一般職員(人・千円)	2.41	15906	2.41	15906	2.92	19272	
	臨時職員(人・千円)	1.24	2232	1.24	2232	1.24	2232	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	全ての子育て家庭に対する切れ目ない支援を提供できる体制の整備。スーパーバイザー派遣の活用。	③取組の課題	多様かつ増加する課題に対応するため、専門職員と適正な人員の確保が課題である。
②R5年度に実施した取り組み	母子保健と児童福祉が一体となって、妊産婦から子どもとその保護者まで包括的に支援することも家庭センターの設置準備ができた。	④今後の改善計画	限られた人員の中で、母子保健と児童福祉がより連携をとるための方策を検討していく。